



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日

上場会社名 日東富士製粉株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2003 URL <https://www.nittofujii.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 佳久
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 坂田 喜章 (TEL) 03-3553-8781
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	28,163	3.1	2,098	△2.2	2,332	△2.3	1,783	2.6
2021年3月期第2四半期	27,307	△2.3	2,145	△1.2	2,386	3.2	1,737	7.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,025百万円(△13.1%) 2021年3月期第2四半期 2,329百万円(44.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	195.60	—
2021年3月期第2四半期	189.80	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	53,992	40,960	75.8
2021年3月期	52,378	39,654	75.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 40,904百万円 2021年3月期 39,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	114.00	—	118.00	232.00
2022年3月期	—	157.00			
2022年3月期(予想)			—	58.00	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の1株当たり配当については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想については、株式分割実施により単純合計できないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は、1株当たり273円の予想となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	0.8	4,100	△9.7	4,500	△10.5	3,100	△12.3	340.43

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割後の金額を表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	9,384,728株	2021年3月期	9,384,728株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	278,594株	2021年3月期	228,236株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	9,120,667株	2021年3月期2Q	9,156,943株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内では緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が繰り返され、海外子会社所在地のタイ・ベトナムでは行動制限の強化が実施されるなど、グローバルに景気先行きの不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループは感染拡大防止対策を徹底し、お客様の安全、安心、従業員の健康を最優先とし、国民の主食である小麦粉の安定供給に努めました。

また、当社グループは本年5月に2024年度までを対象とする中期経営計画「New Foundation for the Future」を策定しました。「原料調達・製造・販売・開発・物流」全部門の連携を強化し、①成長を支える設備・人財投資、②グループ経営基盤及び連携の強化、③海外ミックス粉事業の面展開と小麦粉の輸出拡大、④美味しさと健康を軸とした製品ラインナップの拡充、⑤「主食を通じた食と健康の課題解決」につながる新規事業機会の創出、の5つの重点戦略に取り組むことで、更なる成長のための事業基盤の確立と連結純利益40億円の実現を目指してまいります。

当社グループの第2四半期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け依然厳しい状況は続いておりますが、製粉及び食品事業の新商品開発や中食関連商品の販売拡大、及び外食事業の販売好調もあり、売上高は281億6千3百万円（前年同期比3.1%増）となりました。しかしながら利益面では、販売手数料・販売運賃・人件費等の販売費及び一般管理費の負担が増えたため、経常利益は前期比若干減益の23億3千2百万円（前年同期比2.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、外食事業における特別利益（助成金収入）の発生もあって、小幅ながら前期比増益の17億8千3百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	27,307	28,163	855	3.1%
営業利益	2,145	2,098	△47	△2.2%
経常利益	2,386	2,332	△54	△2.3%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,737	1,783	45	2.6%

〔セグメント別営業概況〕

① 製粉及び食品事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	23,126	23,809	683	3.0%
営業利益	1,857	2,001	144	7.8%

「製粉及び食品事業」につきましては、グループ各社の収益が新型コロナウイルス感染症の影響による前期の落ち込みから回復したのに加え、外国産小麦に係る政府売渡価格の引き上げを受けた製品価格の改定、巣籠り需要を捉えた中食関連商品の拡販等もあって、売上高は前年同期比3.0%増の238億9百万円となりました。営業利益につきましても、増収に伴う売上総利益の増加により、20億1百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

② 外食事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	4,114	4,280	166	4.0%
営業利益	178	30	△148	△82.9%

「外食事業」の糊さわやか（当連結対象期間1月～6月）につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店におけるキャンペーンの定期的展開により、売上高は前年同期比4.0%増加の42億8千万円となりました。しかしながら、フードコストが膨らんだのに加え、人件費やデリバリーサービスの利用者拡大による配送コストの増加も大きかったことから、営業利益は前年同期比82.9%減少の3千万円にとどまりました。

③ 運送事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	987	982	△5	△0.5%
営業利益	95	47	△48	△50.4%

「運送事業」の日東富士運輸㈱につきましては、売上高は、前年同期比0.5%減少の9億8千2百万円となりました。営業利益は、配送の効率化や経費削減努力を行いました。燃料価格の高騰や車両の入替えに伴う減価償却費の増加などにより、4千7百万円（前年同期比 50.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2021年9月期	比較
流動資産	27,479	28,589	1,110
固定資産	24,899	25,403	503
資産計	52,378	53,992	1,614
流動負債	9,195	9,402	207
固定負債	3,528	3,629	101
負債計	12,724	13,032	308
純資産	39,654	40,960	1,305
負債・純資産計	52,378	53,992	1,614

流動資産は285億8千9百万円で、原材料及び貯蔵品や短期貸付金（キャッシュ・マネジメント・システムによる実質的な現金及び現金同等物）が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億1千万円増加しました。固定資産は254億3百万円で、時価評価により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加しました。この結果、資産合計は539億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千4百万円増加しました。

流動負債は94億2百万円で、支払手形及び買掛金が増加した一方、未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加しました。固定負債は36億2千9百万円で、繰延税金負債が増加したこと等により、1億1百万円増加しました。この結果、負債合計は130億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加しました。

純資産は利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億5百万円増加し、409億6千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加して75.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本国内における緊急事態宣言は9月末で解除されましたが、経済活動が正常化するにはまだ相当の時間を要すると見込まれます。また、連結子会社が所在する東南アジアにおきましても、地域ごとに社会隔離が徐々に緩和されてきておりますが、ベトナムの子会社(NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO., LTD.)及びタイの子会社(Nitto Fuji International (Thailand) Co., Ltd.)の運営に一部影響を及ぼしております。足下では引き続き製品の安定供給に努めており、2022年3月期の業績見通しにつきましても、連結売上高570億円（対前期比0.8%増）、連結経常利益45億円（対前期比10.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益31億円（対前期比12.3%減）と当初予想を据え置いておりますが、お客様の安全、安心と従業員の健康の確保を最優先に判断し、これら海外子会社を含む当社グループの業績見通しに修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318	1,412
受取手形及び売掛金	7,786	7,531
商品及び製品	2,305	2,456
原材料及び貯蔵品	6,338	7,232
短期貸付金	9,273	9,629
その他	462	333
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	27,479	28,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,753	4,719
機械装置及び運搬具（純額）	3,210	3,294
土地	4,541	4,536
その他（純額）	580	764
有形固定資産合計	13,085	13,315
無形固定資産		
のれん	60	49
その他	506	489
無形固定資産合計	566	538
投資その他の資産		
投資有価証券	7,780	8,155
差入保証金	755	810
退職給付に係る資産	2,202	2,156
繰延税金資産	231	150
その他	332	329
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	11,247	11,548
固定資産合計	24,899	25,403
資産合計	52,378	53,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,712	5,508
短期借入金	500	500
リース債務	0	0
未払法人税等	1,054	673
賞与引当金	714	550
役員賞与引当金	65	21
その他	2,147	2,148
流動負債合計	9,195	9,402
固定負債		
繰延税金負債	2,498	2,612
役員退職慰労引当金	89	67
退職給付に係る負債	317	309
資産除去債務	437	443
リース債務	3	3
その他	182	192
固定負債合計	3,528	3,629
負債合計	12,724	13,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	29,656	30,900
自己株式	△294	△473
株主資本合計	35,911	36,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,436	3,689
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△2	8
退職給付に係る調整累計額	261	230
その他の包括利益累計額合計	3,695	3,928
非支配株主持分	46	55
純資産合計	39,654	40,960
負債純資産合計	52,378	53,992

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	27,307	28,163
売上原価	20,529	21,179
売上総利益	6,778	6,983
販売費及び一般管理費		
販売手数料	286	317
販売運賃	1,207	1,312
貸倒引当金繰入額	△0	△0
給料及び手当	1,063	1,073
賞与引当金繰入額	181	261
役員賞与引当金繰入額	16	21
退職給付費用	63	26
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
のれん償却額	10	10
その他	1,792	1,850
販売費及び一般管理費合計	4,632	4,885
営業利益	2,145	2,098
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	65	65
固定資産賃貸料	135	122
その他	68	55
営業外収益合計	273	246
営業外費用		
支払利息	2	1
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	6	4
その他	23	5
営業外費用合計	32	12
経常利益	2,386	2,332

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	140	4
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	0	—
助成金収入	—	271
保険差益	45	—
特別利益合計	189	275
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	17	17
減損損失	30	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	48	17
税金等調整前四半期純利益	2,528	2,591
法人税、住民税及び事業税	778	705
法人税等調整額	6	96
法人税等合計	784	801
四半期純利益	1,743	1,789
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,737	1,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	580	253
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△20	13
退職給付に係る調整額	26	△30
その他の包括利益合計	586	236
四半期包括利益	2,329	2,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,325	2,016
非支配株主に係る四半期包括利益	4	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,528	2,591
減価償却費	621	613
減損損失	30	—
のれん償却額	10	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109	△165
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△44
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	58	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△7
退職給付費用 (組替調整分)	37	△44
受取利息及び受取配当金	△70	△68
支払利息	2	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△140	△4
固定資産除却損	17	17
保険差益	△45	—
助成金収入	—	△271
売上債権の増減額 (△は増加)	290	264
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,152	△1,035
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	50	124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△832	788
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△765	△221
その他	△6	△18
小計	497	2,576
利息及び配当金の受取額	70	68
利息の支払額	△2	△1
保険金の受取額	60	—
助成金の受取額	—	271
法人税等の支払額	△689	△1,086
法人税等の還付額	5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57	1,827

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	167	48
有形固定資産の取得による支出	△477	△615
有形固定資産の売却による収入	298	5
無形固定資産の取得による支出	△14	△11
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の売却による収入	10	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	0
長期貸付金の回収による収入	0	2
差入保証金の差入による支出	△108	△62
差入保証金の回収による収入	4	8
預り保証金の受入による収入	0	10
その他	△19	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△168	—
配当金の支払額	△531	△540
自己株式の取得による支出	△0	△179
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700	△719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△921	494
現金及び現金同等物の期首残高	8,411	10,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,490	11,037

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、収束時期等を予測することは困難ではありますが、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績等に与えた影響は軽微と判断しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合等、今後の状況変化により、将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,122	4,113	72	27,307	—	27,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	915	920	△920	—
計	23,126	4,114	987	28,227	△920	27,307
セグメント利益	1,857	178	95	2,131	14	2,145

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製粉及び食品事業」セグメントにおいて、当社の東京都大田区にある社有社宅の売却決定に伴い、売却予定資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該資産の減損損失を計上しております。

「外食事業」セグメントにおいて、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において30百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	22,813	4,280	76	27,170	—	27,170
海外事業(注3)	992	—	—	992	—	992
顧客との契約から生じる収益	23,806	4,280	76	28,163	—	28,163
売上高						
外部顧客への売上高	23,806	4,280	76	28,163	—	28,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	905	909	△909	—
計	23,809	4,280	982	29,072	△909	28,163
セグメント利益	2,001	30	47	2,079	18	2,098

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。